

入間市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 課題シート

基本目標 1 「高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちをつくる」についての課題

<p>施策の目指す姿 (ビジョン)</p>	<p>多くの高齢者は、健康で、趣味やボランティア活動・就労的活動などとおして社会参加しつつ、住み慣れた地域で生活することを望んでいます。</p> <p>健康づくりや介護予防を推進し、高齢者の活動の場を確保して、高齢者の交流と社会参加ができる環境を整備します。</p> <p>1 自立支援、介護予防・重度化防止、健康づくりの充実・推進 2 生きがいづくりの推進 3 社会参加の促進 4 市独自の取り組み</p>
---------------------------	--

アンケート調査 結果	調査結果項目	問番号
	階段を手すりや壁をつたわずに昇り降りできるかについて、「できるけどしていない」が 18.2%、「できない」が 14.1%。	ニーズ調査 問 3 Q 1
	外出する際の移動手段について、「徒歩」が 65.5%と最も高く、次いで「自動車（自分で運転）」が 53.0%、「電車」が 35.1%。	ニーズ調査 問 3 Q 9
	半年前に比べて固いものが食べにくくなったかについて、「はい」が 27.1%。	ニーズ調査 問 4 Q 2
	お茶や汁物等でむせることがあるかについて、「はい」が 26.7%。	ニーズ調査 問 4 Q 3
	口の渇きが気になるかについて、「はい」が 26.0%。	ニーズ調査 問 4 Q 4
	物忘れが多いと感じるかについて、「はい」が 36.5%。	ニーズ調査 問 5 Q 1
	健康に関しての記事や番組に関心があるかについて、「はい」が 90.2%、「いいえ」が 8.0%。	ニーズ調査 問 5 Q 12
	趣味の有無について、「趣味あり」が 73.7%、「思いつかない」が 21.7%。	ニーズ調査 問 5 Q 17
	生きがいの有無について、「生きがいあり」が 57.5%、「思いつかない」が 34.4%。	ニーズ調査 問 5 Q 18
	地域活動の参加状況について、「週 1 回以上活動に参加している」が 44.8%と最も高く、次いで「まったく活動に参加していない」が 23.8%、「週 1 回未満活動に参加している」が 19.3%。	ニーズ調査 問 6 Q 1
	ボランティアのグループの参加について、「参加していない」が 62.1%と高い。	ニーズ調査 問 6 Q 1 ①
	収入のある仕事の参加について、「参加していない」が 50.9%と最も高く、次いで「週 4 回以上」が 14.4%。	ニーズ調査 問 6 Q 1 ⑧
	定期的な健康診断の受診について、「受診している」が 72.1%、「していない」が 23.7%。	ニーズ調査 問 10 Q 3
	老人クラブの加入について、「加入していない」が 82.1%と高い。	ニーズ調査 問 10 Q 7 ①
	老人クラブの活動を知りたいかについて、「はい」が 18.5%、「いいえ」が 72.2%。	ニーズ調査 問 10 Q 7 ③
	「デマンド型交通」という言葉を聞いたことがあるかについて、「聞いたことがない」が 63.6%、「聞いたことがある」が 24.2%。	ニーズ調査 問 10 Q 10
	令和 4 年 12 月の（住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の）介護保険サービス利用について、「利用した」が 57.5%、「利用していない」が 36.9%。	在宅介護 実態調査 本人 Q 9
	介護保険サービスを利用していない理由について、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が 27.4%と最も高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」が 17.8%、「家族が介護をするため必要ない」が 11.5%。	在宅介護 実態調査 本人 Q 11

<p>国の方針及び 社会動向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2015（平成 27）年度に介護保険法が改正施行された。 ・ 1998（平成 10）年 3 月に、NPO の自由で健全な活動を促進し、公益の増進を図ることを目的に「特定非営利活動促進法」が制定 ・ 「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正（平成 25 年 4 月 1 日施行） ・ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（通称：バリアフリー法）
<p>次期計画に向けた 課題</p>	<p>【現状】</p> <p>1 自立支援、介護予防・重度化防止、健康づくりの充実・推進</p> <p>○ニーズ調査によると、固いものが食べにくくなったか、お茶や汁物等でむせることがあるかについて、どちらも「はい」が 3 割近くとなっています。</p> <p>○物忘れが多いと感じるかについて、「はい」が 36.5%となっています。</p> <p>○健康に関しての記事や番組に関心があるかについて、「はい」が 9 割と高くなっています。</p> <p>○在宅介護実態調査によると、令和 4 年 12 月の（住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の）介護保険サービス利用について、利用していない人が 4 割近くとなっています。</p> <p>○利用していない理由について、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が 27.4%と最も高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」が 17.8%、「家族が介護をするため必要ない」が 11.5%となっています。</p> <p>2 生きがいづくりの推進</p> <p>○生きがいの有無について、「生きがいあり」が 6 割近く、「思いつかない」が 3 割半ばとなっています。</p> <p>○地域活動の参加状況について、「週 1 回以上活動に参加している」が 44.8%と最も高く、次いで「まったく活動に参加していない」が 23.8%、「週 1 回未満活動に参加している」が 19.3%となっています。</p> <p>○老人クラブの加入について、「加入していない」が 82.1%と高くなっています。</p> <p>○活動を知りたいかについて、「はい」が 18.5%、「いいえ」が 72.2%となっています。</p> <p>3 社会参加の促進</p> <p>○ボランティアのグループの参加について、参加していない人が 6 割を超えています。</p> <p>○収入のある仕事の参加について、参加していない人が 5 割と最も高く、次いで週 4 回以上の人が 1 割半ばです。</p> <p>4 市独自の取り組み</p> <p>○外出する際の移動手段について、「徒歩」が 65.5%と最も高く、次いで「自動車（自分で運転）」が 53.0%、「電車」が 35.1%となっています。</p> <p>○「デマンド型交通」という言葉を聞いたことがあるかについて、「聞いたことがない」が 63.6%、「聞いたことがある」が 24.2%となっています。</p>

【課題】

1 自立支援、介護予防・重度化防止、健康づくりの充実・推進

○噛む力や飲み込む力が弱くなり栄養状態が悪くなると、筋肉量が減少し身体のバランスを取る能力が低下することにより転倒の危険性が高まり、閉じこもりがちになると心身が弱体化していくという悪循環に陥りやすい等の研究結果もあることから、介護予防の推進にあたっては、運動器の機能向上の取組みとともに口腔機能の向上や栄養状態の改善の取組みも併せて進めることが重要となります。

○身近な場所で気軽に継続して「健康づくりや介護予防」に取り組める環境を整えること、また、介護予防に関する知識の普及と意識の向上が必要です。

2 生きがいづくりの推進

○高齢者が住み慣れた地域社会の中で役割を持っていきいきと生活をするためには、高齢者が長年培ってきた優れた技術や経験、知識等の持てる力を発揮できる活躍の場、社会参加の場の確保と仕組みづくりが求められます。

○元気な高齢者の生きがいづくりのひとつとして地域活動や生活支援の担い手として参加を呼びかけることで、地域の活性化、高齢者の QOL の向上につなげることが重要です。

3 社会参加の促進

○高齢者を地域における生活支援サービスの担い手として、活用することも視野に入れた、ボランティアの養成の充実が求められます。

○団塊の世代が高齢期を迎え、就労機会の増大及び開拓を図るとともに、これまで培ってきた技能やノウハウを活かした働きがい、生きがいを生み出す活躍の場を提供することが必要です。

4 市独自の取り組み

○地域のニーズと移送サービス事業の可能性の検証を踏まえた外出支援の整備が求められます。

○今後、人口の高齢化が進む中で、高齢者等、身体機能の低下した場合でも健康な人と同じように外出ができ、公共施設の利用、日常的な活動や社会参加活動が特に支障なく行えるよう、さらに環境整備の充実を図ることが重要です。

基本目標 2 「介護が必要になっても安心して暮らせるまちをつくる」についての課題

施策の目指す姿 (ビジョン)	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、尊厳をもって自分らしく、自立した日常生活を営むことができる社会の実現に向けて、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を強化します。
	1 在宅で暮らし続けるための支援
	2 認知症施策の推進
	3 在宅医療・介護連携の推進
	4 権利擁護の推進
	5 高齢者虐待の防止
	6 家族介護者の支援
	7 高齢者の住まいに係る施策
	8 老人福祉施設の充実
	9 災害への備えや感染症対策に係る体制整備

アンケート調査 結果	調査結果項目	問番号
	家族構成について、1人暮らしをしている人が 17.2%。(一般高齢者で 16.4%、要支援認定者・総合事業対象者で 27.1%)	ニーズ調査 問2 Q1
	主にどなたの介護・介助を受けているかについて、「配偶者(夫・妻)」が 37.0%と最も高く、次いで「息子」が 26.1%、「介護サービスのヘルパー」が 21.7%。	ニーズ調査 問2 Q2 ②
	現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じているかについて、苦しいと感じている人が 31.4%(「大変苦しい」「やや苦しい」を足した割合)	ニーズ調査 問2 Q3
	住まいについて、「持家(一戸建て)」が 67.5%と最も高く、次いで「持家(集合住宅)」が 20.8%。	ニーズ調査 問2 Q4
	認知症の症状があるまたは家族に認知症の症状がある人が 7.9%。(一般高齢者で 7.1%、要支援認定者・総合事業対象者で 18.6%)	ニーズ調査 問9 Q1
	認知症に関する相談窓口を知っている人が 23.7%。	ニーズ調査 問9 Q2
	3階建て以上(※マンションやアパート等で、住まいは1階または2階だが、建物は3階建て以上の場合も含む)の建物に住んでいる人が 26.9%。	ニーズ調査 問10 Q1
	エレベーターが設置されていない住まいが 38.7%。	ニーズ調査 問10 Q1 ①
	お住まいの階にエレベーターは止まるかについて、「いいえ」が 13.7%。	ニーズ調査 問10 Q1 ②
	老人福祉センターやまゆり荘(以下「やまゆり荘」という)を知っている人が 65.9%。	ニーズ調査 問10 Q8
	やまゆり荘を利用したことがある人が 14.2%。	ニーズ調査 問10 Q8 ①
	やまゆり荘を利用する(した)理由について、「無料で利用できる」が 48.0%と最も高く、次いで「他者との交流ができる」が 19.0%。	ニーズ調査 問10 Q8 ④
	やまゆり荘を利用しない理由について、「利用する必要性がない」が 45.8%と最も高く、次いで「施設の詳細、サービス内容を知らない」が 18.8%、「住まいから遠い」が 18.3%。	ニーズ調査 問10 Q8 ⑤
	原則 60 歳以上の方を対象としている「やまゆり荘」を今後どうするべきと考えるかについて、「現状のままで良い」が 35.6%と最も高く、次いで「利用対象者の制限を見直し、多世代が利用(交流)できる施設とする」が 14.9%。	ニーズ調査 問10 Q8 ⑥
	今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス(現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む)について、移送サービス(介護・福祉タクシー等)が 24.5%、「外出同行(通院、買い物など)」が 16.7%、「見守り、声かけ」が 15.6%。一方、「特になし」が 35.3%と最も高い。	在宅介護 実態調査 A票 Q13

	ご家族やご親族の方（同居していない子どもや親族等からの介護を含む）からの介護は、週にどのくらいあるかについて、「ほぼ毎日ある」が 37.5%と最も高くなっている。	在宅介護 実態調査 A票 Q15
	ご家族やご親族の中で、介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいるかについて、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」が 10.4%。一方、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が 63.9%と最も高くなっている。	在宅介護 実態調査 B票 Q1
	主な介護者の方について、「子」が 55.0%と最も高く、次いで「配偶者」が 34.9%。	在宅介護 実態調査 B票 Q2
	主な介護者の方の年齢について、「60代」が 28.1%と最も高く、次いで「50代」が 24.9%、「70代」が 22.0%。	在宅介護 実態調査 B票 Q4
	現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、「認知症状への対応」「夜間の排泄」「外出の付き添い、送迎等」などの意見が上位に挙がっている。	在宅介護 実態調査 B票 Q6
	主な介護者の方の現在の勤務形態について、働いている人が 40.4%（「フルタイムで働いている」「パートタイムで働いている」を足した割合）	在宅介護 実態調査 B票 Q7
	主な介護者の方は、介護をするにあたって、何か働き方についての調整等をしているかについて、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰、中抜け等）」しながら、働いている」が 28.7%と最も高く、次いで「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が 28.1%、「特に行っていない」が 27.5%。	在宅介護 実態調査 B票 Q8
	主な介護者の方は、勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があると思うかについて、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」「制度を利用しやすい職場づくり」「介護をしている従業員への経済的な支援」などの意見が上位に挙がっている。	在宅介護 実態調査 B票 Q9
	今後も働きながら介護を続けていけるかについて、「問題はあるが、何とか続けていける」が 64.7%と最も高く、次いで「問題なく、続けていける」が 18.6%。一方、続けていくのは、難しいとする人が 14.4%（「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」を足した割合）	在宅介護 実態調査 B票 Q10

国の方針及び 社会動向	【第9期介護保険事業（支援）計画の基本指針】
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの体制整備と併せて、総合相談支援機能の活用により、認知症高齢者の家族、ヤングケアラーなど家族介護者支援に取り組むことが重要である旨を記載。 ・家族介護者支援について、認知症対応型共同生活介護などの地域拠点が行う伴走型支援、認知症カフェの活動、ケアマネジャーによる仕事と介護の両立支援などの取組とセンターの連携、ヤングケアラーも含めた関係機関とセンターが連携を図ることの重要性について追記。 ・医療・介護の連携の強化、医療・介護情報基盤の整備により地域包括ケアシステムの一層の推進を図ることを追記。 ・医療・介護の連携に関して必要な情報の収集、整理及び活用について追記。 ・地域共生社会の実現という観点からの住まいと生活の一体的な支援の重要性について追記。 ・感染症法改正（高齢者施設等との連携を含めた宿泊療養・自宅療養体制の確保など予防計画の記載事項の充実等）の内容を踏まえ、介護保険担当部局も必要に応じて関係部局・関係機関と連携することについて追記。

<p>次期計画に向けた課題</p>	<p>【現状】</p> <p>1 在宅で暮らし続けるための支援</p> <p>○今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）について、移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 24.5%、「外出同行（通院、買い物など）」が 16.7%、「見守り、声かけ」が 15.6%となっている一方、「特になし」が 35.3%と最も高くなっています。</p> <p>2 認知症施策の推進</p> <p>○認知症の症状があるまたは家族に認知症の症状がある人が一般高齢者で 7.1%、要支援認定者・総合事業対象者で 18.6%となっています。</p> <p>○認知症に関する相談窓口を知っている人が2割以上となっています。</p> <p>3 在宅医療・介護連携の推進</p> <p>○現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安を感じる介護等について、「認知症状への対応」「夜間の排泄」「外出の付き添い、送迎等」などの意見が上位に挙がっています。</p> <p>4 権利擁護の推進</p> <p>—</p> <p>5 高齢者虐待の防止</p> <p>—</p> <p>6 家族介護者の支援</p> <p>○在宅介護実態調査によると、主な介護者の方について、「子」が 55.0%と最も高く、次いで「配偶者」が 34.9%となっています。また、主な介護者の方の年齢について、「60代」が 28.1%と最も高く、次いで「50代」が 24.9%、「70代」が 22.0%と、主な介護者の年代が高くなっており、老々介護が顕著にあらわれています。</p> <p>○主な介護者の方の現在の勤務形態について、働いている人が4割となっており、介護をするにあたって、何か働き方についての調整等をしているかについて、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰、中抜け等）」しながら、働いている」が 28.7%と最も高く、次いで「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている」が 28.1%、また「特に行っていない」が 27.5%となっています。</p> <p>○勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があると思うかについて、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」「制度を利用しやすい職場づくり」「介護をしている従業員への経済的な支援」などの意見が上位に挙がっています。</p> <p>7 高齢者の住まいに係る施策</p> <p>○住まいについて、「持家（一戸建て）」が 67.5%と最も高く、次いで「持家（集合住宅）」が 20.8%となっています。</p> <p>○3階建て以上（※マンションやアパート等で、住まいは1階または2階だが、建物は3階建て以上の場合も含む）の建物に住んでいる人が2割半ばとなっており、エレベーターが設置されていない住まいが約4割となっています。</p> <p>8 老人福祉施設の充実</p> <p>○老人福祉センターやまゆり荘を知っている人が 65.9%となっており、そのうち、利用したことがある人が 14.2%と低くなっています。</p> <p>○やまゆり荘を利用する（した）理由について、「無料で利用できる」が 48.0%と最も高く、次いで「他者との交流ができる」が 19.0%、一方、利用しない理由について、「利用する必要性がない」が 45.8%と最も高く、次いで「施設の詳細、サービス内容を知らない」が 18.8%、「住まいから遠い」が 18.3%となっています。</p> <p>○原則 60 歳以上の方を対象としている「やまゆり荘」を今後どうするべきと考えるかについて、「現状のままで良い」が 35.6%と最も高くなっていますが、「利用対象者の制限を見直し、多世代が利用（交流）できる施設とする」が 14.9%となっており、今後、やまゆり荘の利用対象者を検討していくなど、活動の場・交流の場として利用してもらう施設として整備していく必要があります。</p> <p>9 災害への備えや感染症対策に係る体制整備</p> <p>—</p>
-------------------	--

【課題】

1 在宅で暮らし続けるための支援

○医療・介護・介護予防・住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの深化・推進を図っていく中で、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、今後さらに、認知症高齢者等の在宅生活の支援に取り組んでいく必要があります。

○高齢者が要介護状態になったとしても安心して在宅で生活できる環境づくりが必要です。

2 認知症施策の推進

○高齢化の進行により、認知症高齢者も今後さらに増えることが予想される中、高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくためには、認知症予防を中心とした介護予防事業や公的サービス以外にも、地域住民や地域の支援組織、関係者などと協力した支援体制が必要です。

3 在宅医療・介護連携の推進

○医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが重要です。

4 権利擁護の推進

○認知症による判断能力の低下や虐待など、困難な状況にある高齢者が、住み慣れた地域で尊厳ある生活を続けるために、高齢者虐待の予防や早期発見・早期対応、成年後見制度の利用支援、消費者被害の防止や対応など、専門的な視点から継続的に、高齢者の権利擁護のために必要な支援が必要です。

5 高齢者虐待の防止

○高齢者虐待への対応では、高齢者本人だけでなく養護者の介護負担軽減、家庭内の課題の解消のための介護保険サービスの導入や見守り支援、他の相談窓口との連携など養護者への適切な支援を行うことが重要です。

6 家族介護者の支援

○介護に携わる介護者家族への負担は、精神的・肉体的な疲労が特に大きなものとなっています。在宅介護を推進する上で、家族の負担を軽減するための支援の充実が求められます。

7 高齢者の住まいに係る施策

○介護や支援が必要になっても、可能な限り住み慣れた地域に住み続けることができるような住まいの確保が必要となります。また、自宅での生活が困難になった場合の「施設」への入所や、将来介護が必要になった場合に必要なサービスが提供されることが約束されている「住まい」への住み替えなど、個々の高齢者の状況やニーズに沿った選択肢を用意するため、多様な住まいを確保することが重要です。

8 老人福祉施設の充実

○今後も、高齢者の社会参加や生きがいづくりのニーズが多様化していく中、老人福祉施設などを効果的に活用し、高齢者自らが活動できる場の提供や、地域活動がしやすい機会の提供（きっかけづくり）などの自主的活動の支援が重要となっています。

9 災害への備えや感染症対策に係る体制整備

○感染症や災害時においても、継続的なサービス提供を維持できるよう、平時から事業所との連携体制を構築していくことが必要です。また、感染症や災害時に不足することが予測される物資や人材の確保に向けて、都道府県や他市町村、関係団体との連携体制を構築することが必要です。

基本目標 3 「市民が市民を支えるまちをつくる」についての課題

施策の目指す姿 (ビジョン)	高齢者が今までに培ってきた知識や技術を活かして社会に貢献することが、市民のささえあい活動につながります。 また、市や社会福祉協議会等と連携することで、活動の幅を広げていくことが望めます。 市では、市民のささえあい活動を促進していきます。 1 地域課題の抽出・地域資源の把握、解決策の検討 2 地域資源の開発と担い手の養成 3 地域のささえあい活動の促進	
アンケート調査 結果	いきいきした地域づくりを進めるとしたら参加者として参加してみたいかについて、「参加してもよい」が 50.1%、「参加したくない」が 33.5%。	ニーズ調査 問6 Q2
	いきいきした地域づくりを進めるとしたら企画・運営（お世話役）として参加してみたいかについて、「参加したくない」が 59.9%、「参加してもよい」が 29.3%。	ニーズ調査 問6 Q3
	家族や友人・知人以外で何かあったときに相談する相手について、「そのような人はいない」が 45.7%と最も高く、次いで「医師・歯科医師・看護師」が 23.9%、「地域包括支援センター・役所」が 16.9%。	ニーズ調査 問7 Q5
	友人・知人と会う頻度について、「週に何度かある」が 26.3%と最も高く、次いで「月に何度かある」が 23.8%、「年に何度かある」が 22.2%。	ニーズ調査 問7 Q6
	よく会う友人・知人はどんな関係の人かについて、「近所・同じ地域の人」が 48.0%と最も高く、次いで「趣味や関心が同じ友人」が 35.2%、「仕事での同僚・元同僚」が 32.1%。	ニーズ調査 問7 Q8
	今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）について、「特になし」が 35.3%と最も高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 24.5%、「外出同行（通院、買い物など）」が 16.7%。	在宅介護 実態調査 本人 Q13
	現在の生活を継続していくにあたって不安に感じる介護等について、「認知症状への対応」が 31.5%と最も高く、次いで「夜間の排泄」が 30.3%、「外出の付き添い、送迎等」が 27.6%。	在宅介護 実態調査 介護者 Q6
	勤め先からどのような支援があれば仕事と介護の両立に効果があるかについて、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が 34.7%と最も高く、次いで「制度を利用しやすい職場づくり」が 31.7%、「介護をしている従業員への経済的な支援」が 31.1%。	在宅介護 実態調査 介護者 Q9
	今後も働きながら介護を続けていけるかについて、「問題はあがるが、何とか続けていける」が 64.7%と最も高く、次いで「問題なく、続けていける」が 18.6%、「続けていくのは、やや難しい」が 11.4%。	在宅介護 実態調査 介護者 Q10
国の方針及び 社会動向	—	

次期計画に向けた
課題

【現状】

1 地域課題の抽出・地域資源の把握、解決策の検討

- 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）について、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が 24.5%、「外出同行（通院、買い物など）」が 16.7%となっています。
- 現在の生活を継続していくにあたって不安を感じる介護等について、「認知症状への対応」が 31.5%と最も高く、次いで「夜間の排泄」が 30.3%、「外出の付き添い、送迎等」が 27.6%となっています。

2 地域資源の開発と担い手の養成

- いきいきした地域づくりを進めるとしたら参加者として参加してみたいかについて、「参加してもよい」が 5 割、「参加したくない」が 3 割を超えています。
- いきいきした地域づくりを進めるとしたら企画・運営（お世話役）として参加してみたいかについて、「参加したくない」が 5 割半ば、「参加してもよい」が約 3 割です。

3 地域のささえあい活動の促進

- 家族や友人・知人以外で何かあったときに相談する相手について、「そのような人はいない」が 45.7%と最も高く、次いで「医師・歯科医師・看護師」が 23.9%、「地域包括支援センター・役所」が 16.9%となっています。
- よく会う友人・知人はどんな関係の人かについて、「近所・同じ地域の人」が 48.0%と最も高く、次いで「趣味や関心が同じ友人」が 35.2%、「仕事での同僚・元同僚」が 32.1%となっています。

【課題】

1 地域課題の抽出・地域資源の把握、解決策の検討

- 地域包括支援センターを中心に、地域の関係者が参加する「地域ケア個別会議」を開催し、多職種連携によるケアマネジメントを推進し、地域課題の把握に努めることが必要です。

2 地域資源の開発と担い手の養成

- 介護等が必要な高齢者が住み慣れた住まいで生活を送れるように、地域づくり・資源開発のためのネットワークの構築を図るとともに、生活支援コーディネーター、協議体、就労的活動支援コーディネーターが中心となり、多様な事業主体間の情報共有及び連携・協働による体制づくりが重要です。

3 地域のささえあい活動の促進

- 支援が必要な高齢者の増加が予測されるなか、地域のボランティア活動や近隣住民による見守り・支え合い、生活支援サービスの提供など、高齢者を地域で支える体制を確立することが必要です。